

# JMFF

## 日機連週報

第3509号 2025年6月27日(金)

### CONTENTS

#### ● 講演会報告

経済産業政策の新機軸、ミッション志向と社会基盤の組換えの枠組み  
— 講演会、「最近の経済産業政策の動向」について聞く —

#### ● RRI活動報告

- ・2025年総会報告会及び第30回運営幹事会をWEB開催
- ・ハノーバーメッセ2025報告書 Version 1.0を公表  
- 産業データ連携の動向:コンセプトから実践へ -

#### ● 日機連の動き

#### ● 会員イベント情報

(一社) 電子情報技術産業協会

「2025年度先端電子材料・デバイス技術フォーラム」のご案内

#### ● WASHINGTON REPORT

1. 最大手IT企業はAI技術競争での勝利を目指している
2. 中小企業がトランプ大統領の歳出法案にメリットを見出し、外国人投資家とバッテリー業界は不確実性を感じている
3. USスチールと日本製鉄の「パートナーシップ」で米国政府が黄金株を取得

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

## ● 講演会報告

## 経済産業政策の新機軸、ミッション志向と社会基盤の組換えの枠組み

## — 講演会、「最近の経済産業政策の動向」について聞く —

日機連は、6月5日(木)にWEBEXとのハイブリットで講演会を開催し、経済産業省事務次官 飯田祐二氏から、「最近の経済産業政策の動向」をテーマに講演を聞き、情報交換した。(文責:日機連)。



飯田祐二事務次官

## [飯田事務次官講演要旨]

## 1. 最近の通商政策の動き

世界の不確実性が高まり、米国関税措置等が、国際経済や国際秩序に構造的変化をもたらしている。世界で政府が関与する部分が拡大し、ルールベースや自由貿易と異なる状況になり、関税問題を企業で解消するのは容易ではないため、必要な所は官民一体で、取り組む重要性が増大した。去年の選挙イヤーで反グローバル勢力が躍進し、情勢は不安定化した。根源は「世界の工場」中国の変化を契機に、世界で様々な産業・通商政策が行われた。安全保障もトランプ大統領就任で変化し、米国民の支持を受け、米国自体が政策を後押しする背景がある。世界の警察やルールメーカーとして、不利益を被り政策を行う構造から大きく変化し、新興国に余り関心なく、同盟国という価値が通用しない。日本は対米重視だが、EU、中国はトランプ氏を踏まえて地球儀を俯瞰し様々な同盟、連合を図っており、我々の足りない所と問題意識を持っている。

米国は世界の経常収支赤字の大半を占め、世界経済を牽引している。関税協議を重ねると、米国は投資より純粋な双子(経常・財政収支)の赤字削減に一番関心を持っている。対日貿易赤字は1991年の65.5%をピークに5.7%まで低下し、対中国貿易赤字が圧倒的で、近年は中国迂回問題でメキシコ、ベトナムも拡大した。日本の米地域経済貢献は、2023年対米直接投資残高7,833億米ドルと世界1位、2022年雇用創出96.9万人と世界2位である。米政府は日本の鉄鋼・アルミ及び派生品に25%の追加関税、自動車・自動車部品へ25%の関税賦課予定で、相互関税も24%を発動したが、中国を除き7月9日まで各国別追加関税を一時停止、一律10%にした。現在、半導体、医薬品、航空機部品等の相互関税除外品は、調査が行われ完成化される。

米国の自動車関税引上げは、メーカーの関税コスト負担になる。日本から149万台、メキシコ75万台、カナダ70万台輸出し、米国内330万台で、自動車輸出額413億ドル、自動車部品輸出額196億ドルに影響が出る。また、値上げは米国市場が縮小し、日本の輸出台数減で国内経済への影

響も出てくる。鉄鋼等も車の影響が大きいので、自動車及び部品も含む相互関税を撤廃に向けて交渉をしている。

唯一、米国と取引に成功した英国は、米国は牛肉年 1.3 万t上限に関税撤廃、英国は 7 億ドル分エタノールの関税撤廃、その他農産品で 2.5 億ドル分米国産牛肉等の市場アクセスを改善した。また、英国はボーイング社航空機を 100 億ドル購入し、英国税関手続の簡素化し、医薬品サプライチェーン協力等。相互関税は 10%、自動車関税は 25%を年 10 万台上限で 10%適用、鉄鋼・アルミの 25%も交渉している。

中国のGDPは直近 3 期で関税導入前の駆込需要で純輸出が伸び、4 月は対米輸出 21%減だが、アセアン輸出が急増した。ASEAN・韓・印・日は、米・独と比べ特定国輸入依存度が高く、アジア諸国も中国に輸入の 50%以上を依存する品目が多い。米国の高関税で、新興国市場へ中国製EV流入拡大の可能性もある。自動車は中国市場で中国系がシェアを伸ばす一方、日系は落ちている。中国からの輸出も急増し、2023 年輸出台数は 491 万台と日本を抜き世界一で、仕向地は EU が約半数を占める。

米国と個別協議が進む中、加盟国協調のため特別 ASEAN 経済大臣会合を開催し、米国に対抗措置を講じず、問題解決に向け建設的対話を行うことを確認した。中国も習主席がベトナム、マレーシア、カンボジアを訪問し、地域の関与を強化した。2023 年、対 ASEAN 直接投資シェアで、中国 17.3 億ドルが日本 14.5 億ドルを逆転した。香港の相当割合も中国企業投資と推測され、実際は更に大きな差がある可能性がある。中国の対 ASEAN 直投残高は、製造業を中心に急増し、ASEAN 内各国の対内直投残高に占める中国シェアは増加傾向で、香港経由の可能性を含めれば、一部の国で日中シェアは既に逆転している可能性が高い。

これらの課題に G7 等のマルチやバイを通じて、同志国間の産業政策面協力を戦略的に推進するため、日本と強固なサプライチェーンを形成する ASEAN と経済協力を深める日 ASEAN 特別経済大臣会合を開催した。特に、非価格価値を持つ製品が市場で正当評価されるよう、需要側の政策ツールへの非価格基準の導入を更に進める。また、[AZEC 等の国際枠組み](#)や諸政策を通じ、グローバルサウス諸国の連携も目指す。

## 2. 経済安全保障政策

ルールベースの国際経済秩序の停滞、エネルギー戦略の重要性の高まり、大国による新テクノロジー秩序形成、フロンティア領域の競争激化で地殻変動が起こり、大国間の覇権競争の加速で、日本の産業・技術基盤を毀損するリスクが増大した。これに対し[経済安全保障推進法](#)の3年見直しの機会も活用しつつ、インテリジェンス強化を通じ官民情報共有・連携を強化し、新たな国際情勢に適応した経済安全保障政策の発展と迅速かつ効果的な実施につなげる。

近年、米国は安全保障上、中国のAI・半導体製造能力抑止のため先端半導体輸出管理を強化し、中国は、自国優位性ある重要鉱物等の規制を強化した。地政学的変化、破壊的な技術革新の中、各国は経済安全保障施策を強化した。日本も[経済安全保障推進法](#)で、自律性の向上、優位性・不可欠性確保に資する取組を法制化し、サプライチェーン強靱化に総額 2.4 兆円、重要技術育成プログラムに総額 5000 億円、基幹インフラ事前届出制度、特許出願非公開制度を制定した。[産業・技術基盤強化アクションプラン](#)で、①設備投資支援研究開発支援等の産業支援策、②輸出管理・投資管理等の産業防衛策、③経済版「2+2」官民対話等の国際枠組みの構築や産業界との

対話を定めた。また、24 年 7 月に[貿易経済安全保障局](#)を設置し、上記施策を総合的に推進し、経済インテリジェンスと情報保全を強化した。

### 3. 経済産業政策の新機軸

日本企業はバブル以降、失敗しない方法を詰めるのが成功の型となり、実績確立した既存事業のコストカットが、収益拡大の中心となった。企業は国内設備を維持し、海外投資を拡大(低コスト生産で逆輸入、国内製品・サービスを他国に横展開)した。リスクを抑え、利益拡大に既存事業を活用するコストカット型が、合理的に選択された。一方、日本経済は投資不足で潜在成長率では、全要素生産性は他国と遜色ないが、資本投入量が違う。金融危機以降、多くの日本企業が海外投資を拡大した要因は収益率の高さで、主要上場企業の ROA(総資産利益率)は3~4%程度で推移する一方、対外直接投資収益率は 6~8%程度で推移し、合理的に選択となる。この直接投資収益は現地再投資も多く、必ずしも国内労働生産性・賃金上昇に結びつかない。

企業研究開発投資は米、中、韓国と比べ対 GDP 比の伸びで劣後し、博士号取得や研究者の伸びも劣後した。日本企業の研究開発支出の海外割合も増加し、研究開発サービス収支も赤字が加速した。基礎科学力投資を進めなければ、日本のイノベーションの種が生まれなくなる恐れがある。日本の労働生産性は、過去 30 年で年率 1%以上伸びたが、実質賃金は横ばいで個人消費も低迷した。2012 年以降景気循環は戦後2番目の 71 か月続いたが、成長率は年平均 1.2%と戦後最低で、個人消費はほぼゼロ成長だった。サービス収支は、インバウンドの旅行収支が伸びたが、デジタル関連収支が大幅赤字で、世界と比較し全体の赤字が多い。日本企業の ROE(収益性・資本効率)はやや増加傾向だが、依然、米企業との差は大きい。PER(株価収益率)は低迷し、将来の成長期待を資本市場から集められない結果、PBR(株価純資産倍率)に大差がつき、近年拡大傾向にある。米大企業は多角化しても専業企業と比べ遜色ない営業利益率を有する傾向がある。一方、日本は特に売上高が大きい企業ほど、米企業と比べ営業利益率が低い傾向で、巨大多角化企業の営業利益率は米国企業の半分以下である。低収益セグメントを抱込み、機動的ポートフォリオの見直しができないことが低収益の原因の可能性もある。中小企業は雇用の7割を担う日本経済の屋台骨である。

伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECD 等でも、従来の市場の失敗への介入を超え、社会・経済課題解決に向け、政府の積極的介入で民間投資・イノベーションを促す効果を研究している。官主導の伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しない新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向け、官も民も一歩前に出て政策を総動員する。企業と政府の目線の違いを意識した、マクロ・ミクロの連動が必要で、資本が最大化したいもの(世界全体の企業収益)と政府が最大化したいもの(日本国民の生活の豊かさ)の差異と重複部分の分析し、政策を定める。

[経済産業政策の新機軸](#)として、社会課題解決を成長エンジンと捉え、[ミッション志向の産業政策と社会基盤の組換え](#)の枠組みで、大規模・長期・計画的な産業政策の強化策を提示し、国内投資拡大、イノベーション加速、国民所得向上の 3 つの好循環実現を掲げる。ミッション志向の産業政策は、GX、DX、グローバル・経済安全保障、健康、少子化対策に資する地域の包摂的成長、災害レジリエンス、バイオものづくり、資源自律経済の 8 分野をミッションとした。同時に社会基盤の組換えに、人材、スタートアップ・イノベーション、価値創造経営、EBPM・データ駆動型行政の 4 分野を定めた。

## ・GX・エネルギー政策

[GX2040 ビジョン](#)は、ロシアのウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DX 進展や電化による電力需要増加の影響等、将来見通しの不確実性が高まる中、GX 投資への予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示した。また、[第 7 次エネルギー基本計画](#)は、S+3E 原則は維持し、エネルギー安全保障に重点を置く。DX・GX 進展の電力需要増加で、脱炭素電源確保が経済成長に直結する状況で、再エネ、原子力は共に最大限活用する。再エネを主電源に最大限導入すると共に、特定電源・燃料源に過度に依存しないバランスある電源構成を目指す。エネルギーと産業政策を一体で検討し [GX2040 ビジョン](#)とも連携する。原子力は、安全性確保を大前提に再稼働とバックエンドを加速する。廃炉事業者の原発サイト内の次世代革新炉建替えやフュージョンエネルギーを含めた次世代革新炉の研究開発を促進する。火力は、LNG の長期契約確保、水素・アンモニア・CCS による脱炭素化を推進し、非効率な石炭火力を中心に発電量を低減・予備電源化し、NDC 実現が困難なケースも想定して、LNG 必要量を想定する。

人口減少や節電・省エネ等で家庭電力需要は減少傾向だが、データセンターや半導体工場の増設等で産業部門の電力需要の大幅増加で、全体は増加傾向となった。データセンターの電力需要は省エネが進んでもなお増加する。生成 AI で拡大が見込まれるデータセンター、半導体、素材産業等の基幹産業は、日本の経済成長、地方創生、国民生活に不可欠で、サプライチェーン全体の脱炭素化が求められる中、安定的供給の脱炭素電源確保が急務となる。不足すれば必要な投資が行われず、雇用の確保や賃上げ実現は困難となる。[2040 年度エネルギー需給の見通し](#)を、様々な不確実性の存在を念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示した。

GX 投資支援策として、カーボンプライシングと組み合わせた投資支援策により、①[GX 経済移行債](#)を活用した[分野別投資戦略](#)に基づく、20 兆円規模の大胆な先行投資支援、②カーボンプライシングの導入、③新たな金融手法の活用で、今後 10 年間で 150 兆円超の官民 GX 投資を実現する。また、AI 活用で DX を加速させ、経済成長と脱炭素を両立するため、電力需要や脱炭素電源の偏在性、リードタイム等を考慮し、効率的電力・通信インフラを通じ電力と通信の効果的連携([ワット・ビット連携](#))を推進する。

## ・AI・半導体産業政策

半導体は、電子機器の必需品で、IT 企業や製造業だけでなく全産業、社会経済を支えるインフラの基幹品である。近年、社会経済のデジタル化が進展し、全産業・生活でデジタル化が必須で、グリーン成長、地方創生、少子高齢化等の課題は、デジタル化無しには解決出来ない。日本は、半導体供給を海外に依存し、台湾等の供給が途絶した場合の経済損失は甚大で、非先端領域も諸外国・地域が供給を急拡大している。経済安全保障上、国内供給能力強化が必要なため、[AI・半導体産業基盤強化フレーム](#)で、①財投特会投資勘定からの繰入金及びそれを償還財源とするつなぎ債の発行、②エネルギー需給勘定からの繰入金(GX 債等)、③一般会計からの繰入金(経済産業省所管基金等からの国庫返納金)で財源を確保しつつ、複数年度の計画的・重点的投資支援を行う。また、2030 年度まで 7 年間で計 10 兆円以上の AI・半導体支援を実施し、これを呼び水に、今後 10 年間で 50 兆円超の国内投資を官民協調で実現する。

## ・スタートアップ・中堅・中小政策

[スタートアップ育成5か年計画](#)では、今後5年間の官民のスタートアップ集中支援で人材、資金、オ

オープンイノベーションを計画の柱とし、課題を整理した。また、中堅企業は国内事業・投資を拡大し、地域の質上げに貢献する重要な存在なため、昨年、[産業競争力強化法を改正](#)し、中堅企業を法律上初定義し、更なる国内投資や地域の質上げを後押しする3つの対策を創設した。①質上げ原資確保のための省力化等の大規模成長投資支援に令和 5、6 年度補正予算で各々3年 3,000 億円、地域未来投資促進税の中堅企業枠創設(税額控除率の引上げ)、②質上げ促進税制の中堅企業枠で、質上率4%に対する税額控除率引上げ等を強化。③経営力の高い中堅企業等に経営資源を集約化し質上げに繋げるグループ化税制を定めた。また、質上げと投資が牽引する成長型経済移行での中堅企業の重要性を踏まえ、官民で取組む[中堅企業成長ビジョン](#)で、中堅企業成長促進パッケージをまとめ、今後も深化を図り、中堅企業等地域円卓会議を通じて、重点支援企業を選定の上、施策を全国に届ける。

### ・2040 年の将来見通し

[国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた 2040 年の将来見通し](#)では、人口減少下でも、投資と質上げが牽引する成長型経済に転換できれば、国内経済は縮小せず、外需獲得も合わせ経済成長が可能だが、中長期的に高付加価値型の経済・産業構造に転換する重要性は変わらない。国内需要拡大に加え、資源・食料等経済社会活動に不可欠な物資を輸入せざる得ない中規模国として、不安定な国際経済環境でも、世界への高付加価値な製品・サービス提供が不可欠となる。高不確実性が継続する中、過去 30 年の新自由主義的思考に戻ることなく、必要な安定的政策を実施する財源、柔軟な支出枠組みを検討の上、大規模・長期・計画的な財政出動も伴う新機軸の経済産業政策を、予算・税制・規制・標準化等政策を総動員し強化し続ける。高付加価値化に向け成長投資で国内投資と質上げに向け、政府と民間企業の対話の場を設け、官民で目線をそろえ民間企業の予見可能性を高め、現実の障害をハード・ソフト両面から取除くため、①新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革、②物価高・人手不足下でも持続的に成長できる地方経済・産業、③成長投資を実現する経済基盤(エネルギー、通商等)の強化、に取り組む。



会場風景

〔総務部〕

## ● RRI 活動報告

## 2025 年総会報告会及び第 30 回運営幹事会を WEB 開催

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)は、6 月 18 日(水)、高田馬場センタービル 12 階「日機連第 1 会議室」において、2025 年総会報告会、引き続き第 30 回運営幹事会をWEB開催した。

2025 年総会報告会では、東原敏明会長(株)日立製作所 取締役会長 代表執行役)の開会挨拶、経済産業省製造産業局産業機械課長兼製造産業 DX 政策企画調整官の須賀千鶴氏の来賓挨拶に続き、第 29 回運営幹事会の書面審議結果報告(議案は、2024 年度事業報告・2025 年度事業計画、2024 年度決算・2025 年度予算、全国ロボット・地域連携ネットワークへの対応)、第 12 回総会の書面審議結果報告(議案は、2025 年度 RRI 運営体制(運営幹事、監査役の交代)、RRI 協議会規約)を行い、いずれの議案も承認されている。

引き続き開催した第 30 回運営幹事会では、副会長を務める(一社)電子情報技術産業協会及び(一社)日本電機工業会の代表者交代に伴い、新たに両団体の代表者に就任した漆間 啓氏(三菱電機株)代表執行役 執行役社長 CEO)を両団体の代表としての副会長に選任した。



ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会  
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

## ハノーバーメッセ 2025 報告書 Version 1.0 を公表

## - 産業データ連携の動向:コンセプトから実践へ -

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)は、2025 年 4 月初めに開催されたハノーバーメッセ 2025 における、ドイツ Plattform Industrie 4.0(PI4.0)との日独連携協力の成果発表、および動向調査についての報告書を公開しました。

動向調査については Manufacturing-X や Factory-X などの産業データスペースの進展、AI の産業応用、そして資源循環への取り組みについてまとめられています。また、今回は日本から現地参加された方々よりご寄稿いただいたコラムを掲載しています。多様な視点からハノーバーメッセを捉えることで、より深く現地の雰囲気を感じ取っていただける内容になっています。

<https://www.jmfrri.gr.jp/library/library-5895/>

なお、2025 年 6 月 6 日発行の日機連週報第 3506 号でも紹介しています。

〔ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)〕

## 日機連の動き

- 大阪事務所では、6 月 13 日(金)、第 128 回環境配慮事例研究会(代表幹事・馬場 昭 (株)ダイヘン 環境マネジメントシステム部長)を日機連大阪事務所(大阪市北区)で開催し、経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ 環境経済室室長補佐 中山竜太郎 氏から「我が国のカーボンニュートラル構想の具体化に向けて」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。



- 2025年度ロボット大賞審査・運営委員会(委員長:谷川民生 (国研)産業技術総合研究所 研究戦略本部 ウェルビーイング実装研究センター長)は、6月24日(火)に第1回委員会を開催し、2025年度の委員会活動計画の実施概要を確認した。併せて「第12回ロボット大賞」へむけた改善点、及び日程案の確認を行った。

### ○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場所
7月	2日(水) 15:30～	<b>第10回 GVC 研究委員会</b> 講演テーマ:「トランプ 2.0 の動向から見る米国の今後 ～日本企業の対米ビジネスに必要な視点～(仮)」 講師:(株)丸紅 経済研究所 代表取締役社長 (丸紅(株) 執行役員)今村 卓様	日機連会議室 1

7 月	3 日(木) 10:30～	第 97 回(2025 年度第 1 回)関西事業活力研究委員会 昼食懇談会(大阪事務所)	ホテル阪急 インターナショナル
	3 日(木) 14:00～	WEB 講演会「機械安全国際規格の紹介」	日機連会議室 3
	7 日(月) 18:00～	2025 年度第 2 回日機連記者室運営企画検討委員会(大阪 事務所)	大阪市北区
	16 日(水) 14:00～	日機連会員講演会「ポリテクカレッジへの国内留学で『ものづく り人材』を育成・確保」 講師: JEED(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)	日機連会議室 1
	23 日(水) 15:30～	第 11 回企業マネジメント研究委員会 講演テーマ:「事業変革を進めるにあたってのグローバル経営管理と 人材戦略(実践から得た事例の共有)(仮)」 講師: 三井化学(株) オーラルケア事業部長 小野 真吾様 (前 グローバル人材部 部長)	日機連会議室 1
	31 日(木) 14:30～	第 9 回 GX 研究委員会 テーマ:「日本のエネルギー基本計画と気候変動を巡る「世界の潮 流」の変化(仮)」 講師: 国際環境経済研究所 理事・主席研究員 東北大学特任教授 U3 イノベーションズ合同会社 共同代表 竹内純子様	日機連会議室 1
8 月	22 日(金) 15:00～	第 79 回社員満足向上懇話会 懇談会 (大阪事務所)	日機連大阪事務所 (大阪市北区)
	22 日(金) 15:30～	第 11 回 GVC 研究委員会 講演テーマ:「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障～資源 小国 日本が目指すべき姿～(仮)」 講師: 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 研究戦略ユニット担任 小山 堅様	日機連会議室 1
	26 日(火) 15:00～	第 10 回 GX 研究委員会 見学会 見学先: 日立製作所中央研究所「協創の森」 内容: 日立製作所中央研究所のサーキュラーエコノミーの取組みと 「協創の森」の紹介、および見学	日立製作所中央研 究所「協創の森」 (東京都国分寺市)



## 会員イベント情報

### (一社) 電子情報技術産業協会「2025 年度先端電子材料・デバイス技術フォーラム」のご案内

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)では、この度、「先端電子材料・デバイス技術フォーラム」を下記要領にて開催することとなりました。電子材料・デバイス技術専門委員会傘下の一部分科会での 2023～2024 年度にわたる調査活動報告とともに、2024 年度 JEITA ベンチャー表彰 Early edge 賞(特別賞)を受賞された株式会社 JIMED 代表取締役 中村 仁様をお招きした講演も行います。是非ご出席頂けますよう、宜しくお願い申し上げます。

#### 開催概要

日時:2025 年 7 月 22 日(火) 15:00～17:00 開催方法:Web 開催(Webex ウェビナーを予定)  
主催:(一社)電子情報技術産業協会 電子材料・デバイス技術専門委員会 【参加費】無料  
ご参加希望の方は、下記の参加申込フォームに必要事項をご入力頂き、7/16(水)までにお申込み願います。  
<参加申込フォーム> <https://www.jeita.or.jp/form/custom/273/form>

#### プログラム

- 15:00～15:05 「開会挨拶」 電子材料・デバイス技術専門委員会
- 15:05～15:45 招待講演:「BCI 技術による社会課題解決及び今後の市場化に向けて」  
講師:中村 仁氏 株式会社 JIMED 代表取締役  
・第 10 回(2025.3/27)JEITA ベンチャー賞、審査評価以下参照  
<https://www.jeita.or.jp/japanese/pickup/category/2025/venture.html>  
・JIMED 社ホームページ: <https://www.jimed.jp/>
- 15:45～16:15 「シーンオリエンテッド先端実装技術に関する技術動向」  
大場 隆之氏 シーンオリエンテッド先端実装技術分科会委員長(～2024 年度)  
(東京科学大学 総合研究院WOWアライアンス異種機能集積研究ユニット特任教授)
- 16:15～16:45 「サイバー空間と実空間の安全な融合を支えるデバイス・ハードウェアセキュリティ技術動向」  
本間 尚文氏 デバイス・ハードウェアセキュリティ技術分科会委員長(～2024 年度)  
(東北大学 電気通信研究所 教授)
- 16:45～ 閉会

備考:・報告会前日までにご登録いただいたメールアドレス宛にアクセス先をお知らせします。

- ・本報告会の録音、録画および投影資料の撮影等をご遠慮下さい。
- ・サインインしていただく際、ご所属とお名前をご入力ください(例:JEITA 電子太郎)。  
事前にご登録頂いてない方はサインインができません。
- ・本講演会の内容につきましては、ご聴講いただいた各社内においてのみの共有にてお願いいたします



報告会の詳細について、JEITA のロゴをクリックして、公式パンフレットをチェック!!

# Washington Report ワシントンレポート



今回のワールドプライドのテーマ「ファブリック・オブ・フリーダム(The Fabric of Freedom)」は、LGBTQ コミュニティの多様な文化や背景、アイデンティティが織りなす結束の象徴として掲げられました。(出典: shutterstock.com)

米国では毎年6月が、LGBTQ の権利向上と多様性を祝う「プライド月間(Pride Month)」とされ、全米各地で様々なイベントが行われます。ワシントン DC では、世界最大級のLGBTQ の祭典「ワールドプライド(WorldPride)」が開催されました。このイベントは、2000 年にイタリア・ローマで初めて開催されて以来、数年ごとに世界各都市を巡回するもので、今回は記念すべき50周年の節目となりました。さらに、ワシントン DC 独自のプライドイベントも今年で50周年を迎え、市内では1か月にわたり、フェスティバルやワークショップ、カルチャーイベントなどが開催され、大きな盛り上がりを見せました。一方で、LGBTQ コミュニティを標的とするトランプ政権の動向を懸念し、開催直前まで目玉であるパレードの中止もささやかれていました。しかし、当日は約 70 万人が参加する大規模なパレードが実現し、市中心部を練り歩く参加者たちは、色とりどりの装いで自由と多様性を祝福しました。パレード後に行われたミュージックフェスでは、人気歌手パリス・ヒルトンや、ミュージカル『ウィキッド ふたりの魔女』にも出演する俳優シンシア・エリヴォら豪華ゲストが登場。会場は熱気と歓声、そしてレインボーフラッグに包まれました。政治的な緊張感が漂う中でも、参加者たちはそれぞれのスタイルでこの特別な時間を楽しみ、自由の尊さと多様な価値観の共存を改めて感じる意義深いイベントとなりました。

## 1. 最大手 IT 企業は AI 技術競争での勝利を目指している

6 年前、マイクロソフトはオープン AI と提携し、同社の AI 技術へのアクセスと引き換えにその成長を支援してきた。その後、利害の対立が表面化し、両社の関係は次第に悪化し始めた。オープン AI は、自社の AI 製品に対するマイクロソフトの影響力を弱めるとともに、さらなる資金調達と株式公開の前提条件である営利企業への転換についてマイクロソフトの同意を取り付けたいと考えた。一方でマイクロソフトは、オープン AI と競合する AI コーディングツール「GitHub Copilot」を独自に開発。こうした動きによりマイクロソフトが自社にとっての競合相手となってきたことでオープン AI は契約の再交渉を望むようになり、独占禁止法関連の取り締まり機関である連邦取引委員会に対して、契約条件の検証を要請する可能性が生じてきた。

これに関連したニュースでは、グーグルとメタが AI テクノロジーにおける最先端のポジションを維持するため、AI 投資の増額を決定したことが報じられた。グーグルの場合、2024 年に 525 億ドルだった設備投資を、2025 年には 750 億ドルまで増額すると予想されている。こうした AI 技術関連支出の増加に対応するため、グーグルは人員削減に踏み切った。2023 年に解雇した 1 万 2,000 人は、同社としては過去最大規模の人員削減である。現在グーグルはさまざまな部門の従業員に対して、自主的従業員買収(EBO)を提案している。メタもまた、AI システムのトレーニングを手掛けるスタートアップ企業の Scale AI に対する 140 億ドルの出資計画を明らかにした。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 6 月 16 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 6 月 11 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 6 月 12 日)

## 2. 中小企業がトランプ大統領の歳出法案にメリットを見出し、外国人投資家とバッテリー業界は不確実性を感じている

米国の企業は一時期、先行きを見通せないトランプ大統領の関税政策に懸念を抱いていたが、ここに来て次第に楽観的見方に変わりつつある。中小企業の業界団体である全米独立企業連盟は、4 か月連続で景況感が悪化した後に、中小企業楽観指数が長期的平均を上回ったことを発表した。この楽観的見通しを後押ししている要因の一つが、企業向けの減税措置を含む共和党の歳出法案である。同法案には国防や国境警備、農業向けの予算も含まれており、財政赤字の増加に結び付くことが懸念されている。

一方、多くの外国企業が不安視しているのが、米国企業に課税している国に拠点を置く企業を罰するための「報復課税」と呼ばれる税制措置である。バイデン前政権は 2021 年に、本社の所在地がどこであれ企業が負担すべき、国際最低法人税 15%を創設することで G7 諸国と合意した。その合意を順守している国や、米国のテクノロジー企業にデジタルサービス税を課している国に拠点を置く企業に対し、制裁を加えようとしているのがトランプ現政権である。大手グローバル企業で構成されるグローバル・ビジネス・アライアンスは、この措置は外国投資を妨げ、GDP を 1,000 億ドル減少させると警告している。一部の批評家は、トランプ関税の目的の一つは国内生産の拡大にあるにもかかわらず、「報復課税」はそれとは真逆の結果をもたらすものと述べている。

もう一つ、共和党の歳出法案に懸念を抱いているのがバッテリー業界である。バイデン前政権のインフレ抑制法の下で、バッテリー製造企業は多くの奨励策の恩恵を受けてきた。しかし共和党の新法案では、中国企業と提携している企業は優遇税制の対象外となる。バッテリー業界は中国がほぼ独占しているため、米国内

業が中国企業との提携なしに重要プレーヤーになることは困難である。将来の税制優遇措置を巡る不透明性と電気自動車需要の低迷の結果、バッテリー製造工場建設計画の中には中断に追い込まれ、再開のめどがまったく立っていないものもある。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 6 月 10 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 6 月 16 日)

### 3. US スチールと日本製鉄の「パートナーシップ」で米国政府が黄金株を取得

米国政府による承認を巡って長い間不透明な状況が続いてきた日本製鉄による US スチール買収計画だったが、両社は米国政府との交渉を経て「パートナーシップ」の成立に至ったことを発表した。ハワード・ラトニック米商務長官は、国家安全保障上の懸念を払拭する手段として、米国政府が US スチールの「黄金株」を取得することを含む最終合意締結に尽力した。

黄金株は、米国大統領に US スチールに対する特別な権限を与えるものであり、取締役 3 名のうち 1 名を任命する権限や、他の取締役 2 名の認否にかかわる権限、さらには広範囲にわたる会社の活動に関する拒否権も含まれる。これまで米国は、特定の産業に影響力を行使するために同様の仕組みを取り入れてきた国々を批判してきた。今回、トランプ政権が黄金株を積極的に取り入れたことで、今後外国投資家が米国における取引をどのように見るようになるかについて問題視する声が上がっている。

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 6 月 13 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 6 月 15 日)